

平成27年度長門市社会福祉協議会事業報告書

長門市地域福祉計画と一体的に策定した第二次地域福祉活動計画の4年目にあたる平成27年度は、基本理念である『みんなが主役、誰もが住みつつけてみたいまちづくり』の実現に向け、役員・事務局・事業所・施設が一体となり、地域住民や関係団体との協働のもと、地域の特色を生かしながら地域福祉を推進する中核的な団体として、福祉のまちづくりを目指し諸事業を実施しました。

特に昨年度より県内のトップを切ってモデル事業に取り組んだ「生活困窮者自立支援事業」を引き続いて受託しました。この事業は単に生活に困窮している方の支援にとどまらず、既存の公的サービスで支援の難しい、大人の発達障害やひきこもりの方等も対象としており、社協の持っている様々なネットワークを活用して、職員自らが地域に出向くアウトリーチと寄り添い型の支援体制を目指しています。また、社協の使命である住民主体による地域福祉推進の施策として、自治会による見守りや助け合いの活動を奨励する目的から、自治会福祉部設置に係る支援事業を継続実施し、地区社協からの間接的支援も含め市内165自治会（小地域も含む）で話し合いが持たれました。次に、在宅高齢者に対する支援は、サービス過疎地となっていた通地区に於いて、地域住民の要望により平成27年2月に開設した「かよいデイサービスセンター」も単年度黒字化に成功したほか、その他の事業所についても、介護報酬の大幅な減額改訂があったにもかかわらず、概ね順調な経営が出来ました。また、障害者に対する包括的な支援を目指して平成26年10月より供用開始した「地域活動支援センター『たけのこ村』」は、竹をテーマとした軽作業や、女性を対象とした特色あるプログラムにより、一歩ずつではありますが、これまで社会参加の困難であった方々の社会復帰に成果をあげています。「誰もが住み慣れた地域で、こころ豊かに安心して暮らせるまちづくり」を目指して、本会の運営の根幹となる法人運営部門、地区社協・自治会福祉部活動を基盤とする地域福祉活動部門、介護保険法や障害者総合支援法に関連する公的制度として実施する在宅福祉サービス部門、共助の活動として市民ボランティアの参加による住民参加型サービス部門、福祉専門職による各種相談支援も含めた福祉サービス利用支援部門、加えて児童福祉部門についてそれぞれ分類し、事業の概要を報告させていただきます。

★法人運営部門 ※理事会（定数13）

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成26年5月27日	9	平成26年度事業報告について、平成26年度会計決算について、定款の一部変更について、次期評議員の選任について、平成27年度第一次補正予算について
平成27年8月1日	11	正・副会長、湯の家担当理事の選任について、ヘルパーステーションしあわせ長門建物の一部改修について、俵山幼稚園の遊具整備について
平成27年12月18日	13	専決決済による規程改訂の報告、第3次長門市地域福祉活動計画の策定について、長門市発展強化計画の策定について、認知症対応共同生活介護事業について、法外援護資金長期不良債権の不能欠損処理について
平成28年3月29日	11	専決決済による規程改訂の報告、地域公益活動推進協議会設立準備会の報告について、平成27年度第2次補正予算について、平成28年度事業計画・資金収支予算について、

第1回以降は高い出席率で推移し、毎回活発な議論が交わされました。第2回理事会では満場一致により会長以下、現行3役が再選されました。また、昨年度から引き続いて会長、副会長、担当理事、事務局長と各班長、湯の家施設長等を加えた「役職員会議」を毎月開催し、報告や事前協議等を行いました。

※評議員会（定数27）

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成27年5月27日	18	平成26年度事業報告について、平成26年度会計決算について、定款の一部変更について、平成27年度第一次補正予算について
平成27年7月1日	23	理事の選任について、平成27年度事業計画と事業の概要について（事務局説明）
平成28年3月29日	24	平成27年度第2次補正予算について、平成28年度事業計画・資金収支予算について

事業及び会計決算報告及び事業計画、役員改選時、予算編成時にそれぞれ開催し、承認をいただきました。第1回目以降は高い出席率となりました。

※ 社会福祉法人の地域貢献に関する研修会兼意見交換会→9月24日会合～地域公益活動推進協議会設立準備会に発展

開催年月日	出席者数(人)	内 容 説 明
平成27年6月12日	15	長門市地域公益活動推進協議会の発足に向けて（設立準備会規約の承認）、長門市における住民福祉ニーズの把握、意見交換
平成27年9月24日	18	今後の調査・検討スケジュール、地域での公益的な取組みに係る福祉ニーズ調査報告書（素案）について、福祉課題・生活課題についての意見交換
平成27年11月13日	15	これまでの協議等を踏まえた課題の絞り込み、社会福祉法人・福祉施設へのアンケート調査
平成28年1月28日	18	アンケート調査による職員提案の検討、地域ニーズに対する地域公益活動の取組み
平成27年3月10日	14	地域での公益的な取組みに係る福祉ニーズ調査報告書（案）の承認、地域公益活動の事業企画及び会費等の取扱い、『長門市地域公益活動推進協議会』の設置について、及び入会意向調査について

福祉事業に多種多様な事業主の参入が進むにつれ、社会福祉法人の地域貢献が不十分との世論から、本会をはじめ市内の社会福祉法人にも厳しい目が向けられようとしています。本会では他市に先駆けて、この問題に目を向け将来の連携や協働に向けた「地域公益活動推進協議会設立準備会」を立ち上げました。

※一般会費収入

※特別会費収入（単位：円）

	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計		金額
		通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区					
世帯数（戸） ※施設等除く	2,067	596	2,003	5,982	432	1,556	2,818	15,454	団体	43,000
納入額（円）	498,000	160,500	425,200	1,349,600	114,300	422,400	687,000	3,657,000	個人	152,000
納入率	80.31%	89.77%	70.76%	75.20%	88.19%	90.49%	81.26%	78.88%	合計額	195,000

会費は会員規程により一般会費（1口300円）、特別会費（1口1,000円、団体金額は3口以上、個人は1口以上）と定められています。県内の他社協における一般会費額は一口100円～1,000円ですが本会の会費額は比較的低い部類に属しており、人口1人あたりの納入実績額でも県内平均の約119.3円（近隣市のH市152.5円、M市339.7円）に対し106.8円となっています。過去に広報誌「しあわせ長門」でもお知らせしたとおり、人件費

を除く法人運営経費が毎年600～700万円程度不足しており、この問題について一昨年度、会長諮問機関である専門部会でも審議されましたが、現状において値上げのお願いは困難との考えから、当面は一般会費は現行の300円を維持しつつ、特別会員加入拡充をお願いしたところ、昨年度比大幅アップの195口の納入をいただきました。今後も市民の方や関係機関団体に対し、粘り強くお願いしていきたいと考えております。

※寄付金収入（善意銀行）

(単位：円)

	法人	湯の家	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計
				通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区			
平成17年度	-		2,528,973	10,171,311				2,343,681	3,360,600	18,404,565
平成20年度	336,037		2,291,113	9,497,672				3,011,701	3,569,438	18,705,961
平成23年度	348,976		2,438,000	572,000	2,521,500	4,861,592	915,000	1,815,713	3,860,250	17,333,031
平成24年度	382,686		1,808,602	800,000	1,468,470	4,549,147	438,000	1,955,200	3,333,886	14,735,991
平成25年度	280,390		1,680,500	743,000	2,588,000	5,040,175	755,365	1,349,000	4,133,527	16,569,957
平成26年度	1,290,801	新会計となった 27年度より記載	1,649,000	695,000	1,850,000	4,671,000	460,000	1,415,000	2,751,800	14,782,601
平成27年度	839,133	407,614	2,066,000	1,135,000	1,480,000	3,935,000	550,000	878,000	2,751,000	14,041,747

(区域別寄付金納入状況内訳)

地区名	香典返し		見舞い返し		一般寄付、その他		合計	
	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額
法人	-	-	-	-	75	839,133	75	839,133
湯の家					10	407,614	10	407,614
三隅	80	1,961,000	8	105,000	-	-	88	2,066,000
通	22	1,135,000	-	-	-	-	22	1,135,000
仙崎	52	1,480,000	-	-	-	-	52	1,480,000
深川	133	3,935,000	-	-	-	-	133	3,935,000
俵山	16	550,000	-	-	-	-	16	550,000
日置	38	838,000	2	40,000	-	-	40	878,000
油谷	77	2,583,000	18	168,000	-	-	95	2,751,000
合計	418	12,482,000	28	313,000	85	1,246,747	531	14,041,747

=A

(事業指定寄付)※26年度より新たに掲載

デイサービス	-	-	-	-	2	70,000	2	70,000
たけのこ村	-	-	-	-	1	2,000	1	2,000
俵山湯の家	-	-	-	-	10	104,500	10	104,500
合計	-	-	-	-	13	176,500	13	176,500
							総合計	14,218,247

⇒※物品の換算額

=B

=A+B

本会にとって貴重な福祉活動財源である寄付金収入には、香典返し・見舞い返し・一般寄付、その他とありますが香典返しが件数、金額とも多くを占めています。これまでは善意銀行にお寄せ頂いた寄付金は、一旦法人運営事業に繰入れたうえで、各種の福祉事業に繰り出ししていましたが、決算書を見ただけでは分かりづらく、広報誌しあわせ長門で再度市民の方にお知らせしてまいりました。については会計基準が変更となった平成27年度より、新たな経理区分として「善意銀行事業」を設け、その用途が分かり易い様に変更しました。本会が公的な地域福祉事業に使用できる財源は、基本的にこの善意銀行事業費と、以下で報告させて頂く共同募金配分事業費しかなく、加えて本会の本分である地域貢献の意味合いから、厳しい介護保険事業の収益から一部を加えて諸事業を実施しておりますが、人口の減少や、地域経済の後退要因もあり、寄付金総額は過去最低の水準に落ち込みました。因みに市内の年間死亡者数に対して香典返しを頂いた割合は68.9%となり、昨年度の73.5%と比較して4.6%落ち込み、合併以来初めて70%を割り込みました。今後も本会の理念や活動をしっかりPRして、市民の方が「社協に寄付したい」、「社協に託したい」と思っただけでよい、役職員一丸となって努力することが必要です。また、返礼はがきの無料印刷については平成23年1月から実施し、多くの寄付者からご好評をいただいております。今後も継続したいと考えています。

※市補助金収入

(単位：円)

年度	人件費	補助金	補助率
平成17年度	61,826,319	48,974,835	79.2%
平成20年度	56,426,637	32,149,000	57.0%
平成23年度	58,307,787	40,000,000	68.6%
平成24年度	58,177,089	40,000,000	68.8%
平成25年度	57,313,866	40,000,000	69.8%
平成26年度	51,805,440	35,402,000	68.3%
平成27年度	48,765,954	33,968,000	69.7%

市補助金収入は、介護保険従事者と委託事業従事者を除く地域福祉推進部門と法人運営部門14人分の人件費補助です。

平成26年度より生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託し、対象経費が減少した関係で、補助対象額も減少し、平成27年度は33,968千円となりました。14,798千円強の不足分は介護保険収益等から繰り入れました。県内の他市においても地方自治体の財政難を反映してか、従前の基本100%補助の原則が少しづつ崩れ、徐々に低下の傾向となっておりますが、本会の現在の補助率(上限70%)を少しでも引き上げて頂けるよう、役職員一体となって努力していく所存です。

※基金・その他積立預金（社協分扱）

(単位：円)

年 度	VO基金積立金	福祉基金積立金	人件費積立金	備品等購入積立金	財政調整積立金	運営資金積立金等		計
平成17年度	67,174,377	2,710,087	26,277,000	7,795,636	27,503,810	14,921,622		146,382,532
平成20年度	67,174,377	1,380,087	15,477,000	7,795,636	27,500,000	6,853,954		126,181,054
	VO活動支援積立金	福祉の里積立金	人件費積立金	備品等購入積立金	財政調整基金積立金	運営資金積立金	介護保険事業施設・設備整備積立金	
平成23年度	17,200,000	50,000,000	0	0	34,800,000	0	0	102,000,000
平成24年度	17,200,000	50,000,000	0	0	34,800,000	0	0	102,000,000
平成25年度	17,200,000	0	0	0	34,800,000	0	12,580,000	64,580,000
平成26年度	0	0	0	0	34,800,000	40,000,000	25,160,000	99,960,000
平成27年度	0	0	0	0	34,800,000	40,000,000	35,740,000	110,540,000

平成25年度から、将来的な介護保険事業所の修繕や備品更新、新設を目的とした積み立てとして施設・整備積立を行っていますが、27年度は10,580千円を追加しました。また、過去の介護保険事業所の運用資金40,000千円を昨年度に引き続き運営資金積立金としました。総額では平成25年度のだけのこ村（福祉の里）建設に係る積立金取崩し以前の水準に回復しました。

※社会福祉大会

社会福祉大会については、本会が推進するふれあい・いきいきサロンや自治会福祉部活動等でのボランティアの活動事例の発表による学習の場や、福祉団体やグループ等による出店など、住民参加型の福祉まつり的なイベントを目指しています。ついては、地域で福祉活動を実践されている方々を表彰できるよう、本会の表彰規程の改正を行いました。平成27年度は深川、油谷地区で地区社協単位で福祉イベントや福祉まつりが開催されており、地域福祉の啓発に大きな役割を果たしています。今後は地区社協が開催される福祉大会等に対して、市社協から何らかの支援が行えるよう、仕組みづくりが必要と考えます。

※赤い羽根共同募金

★共同募金年度別募金実績

(単位：円)

年 度	長門支会合計額	うちA配分充当額	うちC配分充当額
平成17年度	13,921,300	3,390,000	-
平成20年度	13,276,298	3,080,000	-
平成23年度	9,879,006	2,980,000	-
平成24年度	9,612,488	2,720,000	-
平成25年度	9,511,045	2,740,000	-
平成26年度	7,560,965	2,720,000	-
平成27年度	7,348,484	2,680,000	350,000

27年度種別実績内訳

募金種別	金額(単位：円)	割合(%)
戸別募金	5,641,300	76.77%
法人募金	866,418	11.79%
職域募金	290,425	3.95%
学校募金	162,913	2.22%
街頭募金	16,683	0.23%
イベント募金	159,358	2.17%
その他	211,387	2.88%
合 計	7,348,484	100.00%

募金実績については、企業や事業所をお願いする「法人募金」や企業等の従業員・職員をお願いする「職域募金」、学校をお願いする「学校募金」が僅かに増額になりましたが、それ以外の募金が減額になり全体では対昨年比97.2%と2.8%の減額となりました。

今年度は歳末たすけあい事業を実施しました。長門市老人クラブ連合会とのタイアップで、高齢者を対象に、今後の生き方の希望、自分の思いや家族へのメッセージなどをまとめる「私の人生ノート」を配付し大変好評を得ました。

★共同募金配分実績 ※共同募金経理区分間繰出・繰入後の金額。資金収支計算書の経常支出額と一部合致しない。

B（地域）配分実績（平成26年度 募金実績による事業）

27年度実績	市社協合計額	主 な 事 業 内 容
高齢者福祉	1,812,000	ふれあいベンチ設置事業、団体等助成（ふれあいサロン、認知症家族会）、家族介護者の集い開催事業、救急カプセルくじらくん配付事業、黄色い杖給付事業
障害児・者福祉	1,699,965	団体等助成（手をつなぐ親の会、発達障害を考える会「ブルースター」、視覚障害者福祉協会）、「たけのこ村」運営支援
児童青少年福祉	211,000	チャイルドシート貸出し事業、福祉教育出前講座事業、団体等助成（ことばの教室親の会）
母子・父子福祉	40,000	団体等助成（母子寡婦福祉会）
地域活動支援	683,000	自立支援ホーム整備事業、広報作成費、車輛貸出事業
ボランティア活動支援	395,000	ボランティア活動推進事業（ボランティア保険加入助成等）、災害時活用資材購入
合 計	4,840,965	※ =7,560,965（合計額）-2,720,000（A配分充当額）

※広報啓発活動

広報紙発行

	事務局	みすみ地区社協	通地区社協	仙崎地区社協	深川地区社協	俵山地区社協	日置地区社協	ゆや地区社協
回 数	6	2	0	0	2	0	3	1
経 費(円)	1,224,719	132,830	0	0	195,522	0	153,680	69,120

年6回、奇数月の1日に市社協の広報紙『しあわせながと』を発行しており、うち1回は共同募金特集号です。市民の方からの寄稿を増やすことで親しみやすい紙面づくりを心掛けています。また、4つの地区社協でも引き続き広報紙を年に1～3回発行しており、地域住民に福祉に関する情報の提供と啓発を図っています。

ホームページアクセス件数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

アクセス場所	件数	前年対比
長門市内から	1,969	96
長門市を除く日本国内から	7,193	129
外国から	1,150	469
合計	10,312	694

ホームページ運営についてはタイムリーな情報発信と経費の削減を図るため現在、職員で行なっています。市民の方からのアクセス件数は昨年度より96件増加しており、特筆すべきは市外からのアクセスが7,193件と、昨年度より更に伸びています。これらのアクセス増の要因としては全国でも先駆的に取り組んだ生活困窮者自立支援事業に関するものと、ゆるキャラグランプリにも参加したほえっぴーへの関心が高かったことが推察されます。また、平行してよりタイムリーな情報発信を行っているフェイスブックについては年度通算で114回更新し、8,990回の閲覧が有りました。傾向的には各種イベントの報告や、ほえっぴー関連の記事に多くのアクセスが記録されています。今後も可能な限り、週1回以上の更新を心がけ、市民の方からもアクセス増となるよう努力します。

ふれあいベンチ設置状況

（平成28年3月31日現在）

	三隅地区	通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区	日置地区	油谷地区	合計
H27新設台数								0
H27交換台数		1		1				2
設置台数	41	6	5	31	4	26	27	140

本会のベンチ交付管理規程に基づき、基本的に自治会からの申請により設置しました。設置後は、地域の財産として地元自治会が責任を持って維持管理を行うようお願いしています。設置するベンチは、平成22年度より耐久性の優れたスチール・プラスチック製のものを導入しています。

平成27年度は、老朽化に伴う交換を深川地区で1カ所、通地区で1ヶ所行いました。

※各種資金貸付

	資金内訳	相談件数	貸付件数	貸付金額（円）
法外援助資金	法外援助資金（生保緊急小口）	5	5	100,000
	緊急一時支援費	1	0	0
	生活再建支援費	3	2	390,000
	合計	9	7	490,000

市社協独自の「法外援助資金貸付事業」は、5,254千円を原資とし低所得者世帯を対象に緊急時の貸付を行いました。過去の滞納分については、引き続き職員が頻りに電話や文書による催促及び訪問するなど回収に努めました。

また、生活困窮者自立支援事業と一体化したことにより、単なる貸付ではなく、対象者の自立に向けた生活再建のための手段となっています。前年度と比較すると、生活保護受給者に対応した緊急小口貸付が大幅に減少しています。これは、生活保護受給者数自体が減少したことによるものと思われます。

生活福祉資金につきましては、全体の相談件数は前年度より5件減少しており貸付の実績もありませんでしたが、今後も引き続き、生活困窮者自立支援事業及び市保護係をはじめとする関係機関・団体との連携を強化し、支援体制を充実させていくことが重要になります。

	資金内訳	相談件数	貸付件数	貸付金額（円）
生活福祉資金	総合支援資金	0	0	0
	福祉資金	12	0	0
	緊急小口資金	6	0	0
	教育支援資金	1	0	0
	不動産担保型生活資金	0	0	0
	合計	19	0	0

★地域福祉活動部門

◎地域福祉活動の推進

事業名	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区
		通	仙崎	深川	俵山		
①地区社協活動推進事業	役員会5回 正・副会長、事業部長会議4回	総会1回	理事会1回、評議員会1回、福祉委員会1回	総会1回、理事会・役員会6回	総会1回	総会1回 役員会4回	役員会5回
②友愛訪問活動推進事業	70歳以上独居・75歳以上ふたり暮らし高齢者等対象	65歳以上独居・75歳以上ふたり暮らし高齢者等対象	70歳以上独居高齢者等対象			70歳以上独居高齢者対象	80歳以上高齢者対象
③福祉員活動推進事業	福祉員集会、研修会での啓発						
④福祉の輪づくり運動研修事業	福祉員集会3回	輪づくり委員会全体会議6回 小地域会議6回	福祉員研修1回	役員研修会1回		福祉員集会2回	福祉員集会1回 福祉の輪づくり研修会1回
⑤小地域福祉活動推進事業	自治会福祉部活動	小地域活動配食サービス4回	自治会福祉部活動配食サービス1回、認知症徘徊模擬訓練	災害時要援護者見守りネットワーク推進事業、深川元気まつり	自治会福祉部活動 黄色い旗運動	自治会福祉部活動	12地区福祉推進委員会の諸活動 ふれあい福祉まつり
⑥小地域福祉活動推進組織設置	13	4	6	23	4	1	12

平成24年3月に行政計画と一体的に策定した第2次「長門市地域福祉活動計画」に基づき、昨年度、市と協働で行った中間評価による計画の進捗状況や今後の課題等を確認しながら諸活動を実施しました。

市内7つのエリアに地域福祉を推進する母体として位置付けられた地区社協への支援については、市社協の一般会費、香典返し等の寄付金、共同募金配分金から引き続き活動費を助成し財政基盤の強化を図ることで、地区社協がより主体性を持った活動ができるよう支援しました。

地域コミュニティの活性化を図るため市内全地区で設置を進めている「自治会福祉部」については、設置数が昨年度より3多い63で、市内全域の60.1%で組織され、住民同士で地域の福祉・生活課題について話し合うとともに、高齢者等の見守りなど具体的な福祉活動に取り組みました。

認知症のご本人とその家族介護者の身体的・精神的な支援を目的としたネットワークづくりについては、認知症に限らず在宅で家族を介護しておられる方に対象を広げ、認知症を支える会「ゆやつつじの会」と合同で交流会を2回開催し、延べ35名の方が参加されました。今後も引き続き、参加された皆さんからいただいた意見等を参考にし、行政や関係機関と連携しながら、市内全域で認知症を含めた家族介護者を支える体制づくりを構築していきます。

★在宅福祉サービス部門

住み慣れた地域で、高齢者や障害者がいきいきと暮らしていくために各種事業を展開しました。

平成27年度より、介護保険制度の改正により、介護報酬の大幅な減額改訂が行われ、10%程度の減収が見込まれていましたが、各事業所とも積極的なPRや営業努力により、昨年度を上回る実績を上げる事が出来ました。しかしその中で昨年度黒字化に成功した地域密着型サービスである小規模多機能ホーム「ひだまり長門」については再度の赤字経営となり、例えば関連施設の併設等による抜本的な運営体制の見直しが必要です。また、通所介護事業所について3事業所それぞれが特色あるプログラムを展開し、地域になくてはならない存在となっています。更には、各事業所において職員の人事異動や嘱託職員から正職員への任用替えなどを実施し、今後に備えた体制を整えました。なお、平成25年度より各事業所毎に車両の更新や施設の改修、人件費や施設整備の確保等のため計画的に積み立てています。

①居宅介護支援事業

(単位：千円)

年 度	長門事業所（17年度～20年度は長門+日置合算）				油谷事業所				居宅介護支援事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	10,955	11,383	▲ 428	1,818	8,390	6,367	2,023	5,146	1,595	6,964
平成20年度	9,235	11,241	▲ 2,006	-	8,097	9,048	▲ 951	2,414	▲ 2,957	2,414
平成23年度	9,858	8,378	1,480	2,666	13,799	11,081	2,718	9,928	4,198	12,594
平成24年度	9,806	7,795	2,011	4,677	12,629	9,063	3,566	12,761	5,577	17,438
平成25年度	8,584	8,386	198	3,875	14,540	11,143	3,397	15,058	3,595	18,933
平成26年度	8,554	7,283	1,271	3,146	14,005	11,307	2,698	16,655	3,969	19,801
平成27年度	9,336	7,606	1,730	4,875	16,289	13,640	2,649	18,205	4,379	23,080

長門事業所については20年度途中で行なった事業所統合や平成23年度より正職員から常勤嘱託職員への職員体制の見直しにより赤字体質に歯止めが掛り、平成22年度より黒字に転じました。27年度は利用者の施設入所等もありましたが、介護、予防の合計が70名から80名の間で順調に推移しました。

油谷事業所については同地区が過疎特別加算地域であることから、安定した収入が見られます。職員の退職もありましたが、法人内の有資格者の配置転換により対処しました。利用者については介護・予防の合計で年度当初の110名から年度末で127名に増加しました。収益については正職員2名体制（専従1、兼務1）としたため人件費支出が増加し、収益額が減少しました。

一般的に経営が厳しいといわれる居宅介護支援事業所ですが、採算性第一主義でなく利用者の立場に立った適切なサービス計画と生活相談・支援提供に引き続き努力して参ります。

※ 居宅介護支援事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備の積立等で今年度、油谷事業所で110万円を積立てました。

②訪問介護事業（身障訪問介護を含む）

(単位：千円)

年 度	長門事業所（平成20年度までは三隅、日置事業所合算）				ゆや事業所				訪問介護事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	31,932	26,748	5,184	15,375	32,247	30,525	1,722	8,087	6,906	23,462
平成20年度	33,799	29,853	3,946	2,535	36,607	31,774	4,833	18,378	8,779	20,913
平成23年度	56,294	40,942	15,352	14,335	51,527	33,773	17,754	24,946	33,106	39,281
平成24年度	51,480	42,036	9,444	16,649	39,849	27,680	12,169	30,743	21,613	47,392
平成25年度	49,782	42,844	6,938	18,586	42,231	30,613	11,618	31,657	18,556	50,243
平成26年度	45,894	44,867	1,027	13,602	46,153	33,406	12,747	25,704	13,774	39,306
平成27年度	52,213	45,307	6,906	13,606	49,570	35,910	13,660	31,313	20,566	44,919

長門事業所については他法人の経営する居宅介護支援事業所からの紹介や、職員による新たなニーズ発掘によって、利用者数も昨年度より10名程度増加し、毎月130名前後で推移しました。年間のべ利用回数も16,458回となり、大幅な利用増=増収となりました。また、介護保険事業所全体の将来的な組織体制を展望し、優秀な非常勤職員については嘱託職員への登用も行っています。

ゆや事業所については利用者、活動時間とも若干増加し、順調な経営ができました。一方、ヘルパーの高年齢化が進んでおり、将来的には人材不足が懸念されます。今後も質の高いサービスが提供出来るよう、経営的に可能な範囲で職員の常勤化を図ると共に、資格取得の奨励や研修受講等の支援を行うことが必要です。総括的には両事業所とも報酬の大幅な減額改定により厳しい経営を予想していましたが職員の頑張りによって昨年度対比で増益とする事が出来ました。

※ 訪問介護事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備等を考え、今年度長門事業所300万円、油谷営業所170万円を積み立てました。

③訪問入浴事業（身障訪問入浴含む）

(単位：千円)

年 度	長門事業所				ゆや事業所				訪問入浴介護事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	3,848	3,815	33	3,174	3,610	2,288	1,322	665	1,355	3,839
平成20年度	3,219	4,532	▲ 1,313	-	1,138	1,191	▲ 53	1,080	▲ 1,366	1,080
平成23年度	4,591	4,585	6	-	1,903	1,093	810	2,332	816	2,332
平成24年度	6,179	5,210	969	969	1,143	1,166	▲ 23	2,309	946	3,278
平成25年度	7,219	6,031	1,188	1,657	1,373	1,021	352	2,160	1,540	3,817
平成26年度	5,580	5,632	▲ 52	1,105	1,873	1,045	828	2,488	776	3,593
平成27年度	6,911	5,785	1,126	2,231	1,558	1,188	370	2,858	1,496	5,089

訪問入浴事業は社会福祉事業の中でも公益事業のひとつに掲げられており、公的な社会福祉法人である本会にとっては例え赤字となっても継続して実施していくべき事業のひとつと考えていますが、効率的な運営による収支の改善は長年の課題と言えます。長門事業所については実利用者数15名、年間のべ利用回数については570回に増加しました。そのうち127回が身障訪問入浴で、サービス提供手順等の見直し等の事業の効率的運営に努めています。

油谷事業所については実利用者数4名で、年間利用回数も123回と厳しい状況が続いています。今後の見通しとしては、当市における施設入所待機者も増加傾向にあることから、利用者は序々に増加すると見込んでいますが、入浴車の老朽化等の問題も抱えており、事業所の一本化について検討が必要となっています。

④通所介護事業

(単位：千円)

年 度	長門事業所（一般型）				ゆや事業所（小規模型・閉じデイ）				通所介護3事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	46,098	37,749	8,349	9,385	13,970	14,121	▲ 151	469	8,198	9,854
平成20年度	58,846	47,681	11,165	19,781	29,433	19,628	9,805	23,167	20,970	42,948
平成23年度	62,101	53,405	8,696	16,329	43,437	33,299	10,138	33,548	18,834	49,877
平成24年度	64,175	53,159	11,016	20,415	32,358	28,078	4,280	24,828	15,296	45,243
平成25年度	64,173	51,715	12,458	20,874	36,969	27,730	9,239	28,618	21,697	49,492
平成26年度	68,288	52,616	15,672	11,681	37,520	27,962	9,558	6,526	25,230	18,207
平成27年度	67,325	53,928	13,397	17,197	36,183	27,121	9,062	9,189	23,565	27,834

年 度	かよい事業所（小規模型）			
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高
平成26年度	3,210	20,876	▲ 17,666	342
平成27年度	18,836	17,730	1,106	1,448

長門事業所については昨年度より定員を30名に増やした影響もあり、介護保険報酬が減額改正されたにも関わらず、事業収入は高い水準を維持できました。支出額が増加した要因は、事業所の安定的な運営を図る目的から、永年優秀な勤務成績の非常勤職員3名を嘱託職員に登用したことによるものです。

ゆや事業所についても安定的な事業運営が出来ました。但し営業区域が広い為、送迎に時間が掛かる事もあって運転スタッフの確保が急務となっています。

かよい事業所については年度当初の利用登録者は21名でしたが、年度末には32名となって、将来的な利用者の増加に向けて足場づくりの1年間となりました。

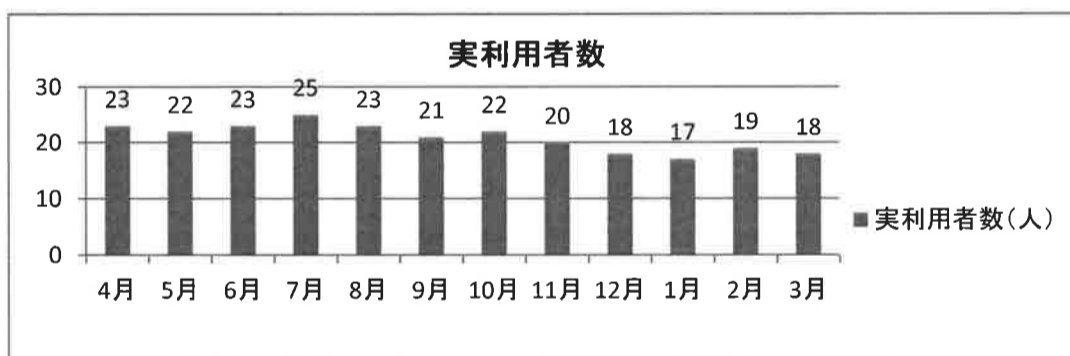
長門事業所の年間のべ利用者数は7,278人、1日平均利用者数23.8人で、引き続き定員充足率の向上に努めます。ゆや事業所については年間のべ利用者数が3475人、1日平均利用者数約11.1人となりました。介護保険の制度改正により28年度からは定員が1日14名から18名に増員となります。

かよい事業所については年間のべ利用者数が2,117人、1日平均8.1人で、同規模のゆや事業所に比べ、▲2.8人となりました。当事業所は地域住民の要望により開設に至った事業所で、年度後半には利用者も順調に増加しており、来年度はかなりの利用者増が期待されます。定員についてはゆや事業所と同じです。

※ 通所介護事業所では、車両の更新、備品、人件費・施設整備等で今年度長門事業所313万円、油谷営業所165万円を積立てました。

⑤小規模多機能ホームひだまり長門

年 度	ひだまり長門			
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高
平成24年度	28,032	40,698	▲ 12,666	1,364
平成25年度	43,769	45,190	▲ 1,421	1,443
平成26年度	52,458	48,696	3,762	3,588
平成27年度	50,571	50,830	▲ 259	3,328



平成24年3月より地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護施設を開設しています。当事業については収益が出にくい事業で、当事業所の採算ラインは概ね登録者数21名です。昨年度は開設以来、初めての黒字経営となり、本年度も前半まで順調に推移していたものの、11月以降は入院や転居等で利用者が減少し、平成27年度から実施された介護報酬減額改定とも相まって、再度赤字決算となりました。また、市内には比較的安価で入居できる有料老人ホームも複数箇所建設された事から、当面はそちらに入所される方も見込まれます。市民の方に対して、現在の社会的繋がりを保ち、在宅生活を維持しながら、多様なサービスを選択できる当ホームの利点をPRしていく必要が有ります。

※ ひだまり長門では、車両の更新、備品、人件費・施設整備の積立等、この先10年間で14,150千円の資金が必要です。平成24年度に油谷通所介護から13,000千円の繰入れ、以後5年間で償還する計画でしたが、当面は期間を延長し、長期スパンで考えざるを得ない状況です。

⑥閉じこもり予防デイサービス事業利用実績

(単位：人)

年 度	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計
		通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区			
平成17年度	-	963	505	929	592	-	343	3,332
平成20年度	1,093	1,150	594	1,071	657	-	436	5,001
平成23年度	900		534	811			277	2,522
平成24年度	828		413	825			148	2,214
平成25年度	920		375	771			102	2,168
平成26年度	967		291	582			98	1,927
平成27年度	848		406	657			73	1,984

実利用者数 (年度末)	26		9	18		-	6	59
スタッフ数	2		2	2		-	5	11
1日平均 利用人数	5.8		4.6	4.7		-	7.0	
事業費 (千円)	2,194		1,321	2,136		-	358	6,009

※本事業は事業費補助方式による市委託事業のため、未収益事業です。但し油谷地区については利用実績による委託費及び利用料が④表の収入額に含まれます。近年の傾向として利用者数、利用実績額共に減少傾向となっています。

⑦障害者や高齢者等を対象とした事業 (単位：千円)

年 度	障害者総合支援法に係る事業		高齢者等対象の事業(抜粋)		福祉バス運行事業				福祉用具貸出事業	
	ガイドヘルプ	長門市手話奉仕員派遣・養成	はつらつ外出支援	生活支援相談員派遣(市委託)	利用回数(回)	事業費	利用団体	回数	種類	回数
平成17年度	431	-	394	1,613	-	-	老人クラブ	17	車イス	146
平成20年度	425	-	1,433	511	-	-	サロン	96	黄色い杖給付事業(本)	
平成23年度	309	403	1,675	721	145	2,492	障害者	1	事務局	32
平成24年度	274	336	1,664	240	153	2,133	当事者・地域福祉	13	三隅支所	2
平成25年度	266	86	1,492	284	138	1,972	自治会・婦人会	2	日置支所	2
平成26年度	333	163	1,102	159	132	1,642	その他	27	油谷支所	32
平成27年度	209	219	930	89	156	1,647	合計	156	合計	68

地域生活支援事業であるガイドヘルプ及び移動支援事業は、対象者の高齢化により依頼件数も少なくなっています。

はつらつ外出支援については、定期的に利用されている方は20名横ばいでしたが、利用実績者数は33名で昨年より減少しました。生活支援相談員派遣事業については、月平均利用回数5.8回と横這いで推移しています。

福祉用具貸出事業については、車イスの貸出し件数が146件と昨年に比べ26件増えています。

手話奉仕員派遣事業は、手話奉仕員等5名で36回の派遣を行いました。しかし、長門地区では手話奉仕員等の登録者数が少なく派遣に対応できないケースもあるため、山口県聴覚障害者センターに直接派遣の依頼をすることも多くなっています。(12件)

福祉バス運行事業では市内の高齢者、障害者、自治会や公共的な福祉団体へ無料でバスを貸し出しています。平成27年度は事業開始以来最高の148件の利用があり、前年対比16件の増となりました。利用実績の内訳は老人クラブ17回、サロン96回、障害者1回、その他の当事者団体・地域福祉推進団体13回、自治会・婦人会2回、その他27回となっています。その他の中には本年度より地域別の開催となった敬老会6回が含まれています。

★住民参加型福祉サービス部門(住民参加型福祉サービスの推進)

年 度	サービスまごころ・ファミリーサポートセンター事業						ファミサポ実績		まごころ実績	
	収入(千円)	支出(千円)	差額(千円)	まごころ実利用者数(人)	まごころ実施回数	ファミサポ利用回数	サービス内容	活動回数	サービス内容	活動時間
平成17年度	2,671	4,792	▲ 2,121	88	2,644	-	児童クラブ送迎	2	掃除・買物・洗濯	354.0
平成20年度	2,096	2,951	▲ 855	70	1,695	-	習い事の援助	18		
平成23年度	3,872	3,824	48	58	1,364	279	保育施設入所前の援助	49	病院付添	83.5
平成24年度	3,378	3,491	▲ 113	51	964	371	短時間・臨時的就労の場合の援助	123	草取り	105.0
平成25年度	3,704	3,723	▲ 19	54	1,343	133	その他	74	その他	34.5
平成26年度	3,280	3,318	▲ 38	32	1,063	296	合計	266	合計	577.0
平成27年度	2,153	2,216	▲ 63	30	385	266				

サービスまごころについては、今まで大きなウエイトを占めていた病院での洗濯依頼が全てなくなったことにより、全体の提供回数が大幅に減少しました。その対策として、ほとんどの利用・協力・賛助会員が長門地区に集中している現状を踏まえ、旧郡部でのニーズの掘り起しとそれに伴う協力会員の登録者数を増やすことが大きな課題となっています。そのため、引き続き介護職員初任者研修受講者にも協力会員への登録を呼び掛けるとともに、より一層のPR活動を行っていきます。ファミリーサポートセンター事業については、引き続きほっちゃTVや子育てサロン、各種イベント等で積極的にPR活動に努めましたが、利用回数は前年比30回の減少となりました。

(ふれあい・いきいきサロン・ボランティアの推進)

年 度	ふれあい・いきいきサロン		サロン担い手養成 研修延参加人数	ボランティア 登録人数
	箇所数	参加人数		
平成17年度	41	825	181	1,630
平成20年度	66	1,243	342	1,361
平成23年度	72	1,496	184	980
平成24年度	69	1,123	158	936
平成25年度	66	1,130	96	548
平成26年度	69	1,394	91	522
平成27年度	73	1,274	109	511

ふれあい・いきいきサロンについては、新たに長門地区に3カ所と三隅地区に1ヶ所設置され、昨年度より4つ増え73カ所になっています。しかし、担い手や参加者の高齢化等の理由により参加人数が減り、活動が停滞しているサロンも少なくないため、引き続き、サロン活動を自治会活動の一環として位置付けることで活性化を図り、少しでも長く活動できるよう支援していきたく考えています。

サロンリーダー養成研修については、4地区合同で1回、各地区毎に1回開催し、後継者の育成と担い手のスキルアップを図りました。ボランティアグループ・個人ボランティア全体の登録数は11名減少とほぼ横ばいでしたが、多くのボランティア団体においては会員の高齢化による減少や後継者不足が一向に改善されていません。

今後は更に、広報紙やHPによる情報発信手段を充実させ、より多くの方がボランティア活動に興味を持っていただけるような新しい企画と発想による人材育成を推進する必要があります。

★福祉サービス利用支援部門（権利擁護事業）

(単位：人)

事業名	長門地区	三隅地区	日置地区	油谷地区	合計	摘 要
認知症高齢者等	4	2	2	2	10	新規契約2、死亡1、後見への移行1
知的障害者等	6	2	0	2	10	
精神障害者等	10	5	0	0	15	死亡1
その他	0	0	0	1	1	
合 計	20	9	2	5	36	
(成年後見事業)	法定後見契約（受任終了）1		任意後見契約（将来型）0		1	年度途中に被後見人死亡により受任終了
相談件数・内容	成年後見開始申立支援				0	
	成年後見に関する相談				5	相談形態：窓口3、電話1、訪問1
	成年か後見人候補者申立て				0	

自分で金銭管理が難しい方に代わって生活費の管理や重要書類の保管、福祉サービス受給などの手続きを行う地域福祉権利擁護事業については、利用者の入所や死亡による終了件数が3件。新規契約締結件数は2件で年度末の利用者数は前年対比1名減の36名となりました。分類すると認知症10名・知的10名・精神15名・その他1名となっています。本会との契約以前に抱えた多額の負債による生活困難や、支援員や専門員のアドバイス等を殆ど聞き入れない困難なケースについては、弁護士と連携しながら支援に当たるとともに、今年度より受託実施している生活困窮者自立支援事業と連動しながら支援するケースもあります。また、判断能力の低下により第三者による成年後見制度での支援が必要な方も見受けられることから、自主事業として成年後見に対する相談支援事業と法人成年後見受任事業にも取り組んでおり、年間の相談件数5件のうち、窓口3件、電話1件、訪問1件の実績となりました。なお、社協の中心的な事業のひとつである相談業務については、「誰もが相談しやすい体制づくり」を目指し、総合相談窓口として地域生活支援センター「ふらっとホーム」を拠点として実施しています。

自立相談支援センター（生活困窮者自立支援事業）

平成27年4月から新たに施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、市より受託実施しました。生活困窮状態にある方が自立し、社会参加及び困窮状態から早期に脱却できるよう本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うため、必須事業である自立相談支援事業と任意事業である家計相談支援事業と就労準備支援事業を実施し、訪問支援及び幅広い相談体制による様々なケースに応じた寄り添い型の個別支援を展開しました。

平成27年度 生活困窮者自立支援事業 支援状況

自立相談支援センター窓口利用者状況（相談内容※重複回答）

病気・健康・障害	住まい	収入・生活費	家賃・ローン	税金・公共料金 支払い・債務	仕事・就職	地域関係	家族関係・子 育て・介護	DV・虐待	引きこもり	食糧なし その他
9	7	17	5	17	12	5	12	1	7	3

年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合 計
2	9	3	4	3	9	0	30

*プラン策定者+直接支援継続者の支援人数
(世帯支援となるため、1世帯で複数の人数の支援を行っているケースがあるため数字が異なってくる)

支援内容（重複回答）

電話・メール	訪問・同行支 援	来所・面談	支援調整会議	他機関との 会議	他機関との電 話・照会・協議	その他
181	166	126	15	10	104	1

支援状況

	件数	事 業 名	件数	支所別	件数
生活困窮事業契約者 (本人同意によるプラン 策定者)	12	自立相談支援 生活困窮状態からの早期自立を支援	6	長門	3
				三隅支所	1
				日置支所	0
				油谷支所	2
家計相談支援	主に家計再建に向けた支援・相談	4	長 門	4	
			就労準備支援	就労に向けた準備としての基礎能力の形成 からの支援を計画的かつ一貫して支援	2
本人同意なし プラン未策定者		未契約ではあ るが支援継続 者 本人同意には至っていないため、プラン を策定し、それに基づく支援を行ってはい ないが、月に複数回の訪問や支援（例/年 金免除申請や各種助成金申請の同行、施設 見学の同行）を行う等継続的に支援をおこ なっているもの。	13	長門	10
				三隅支所	1
				日置支所	1
				油谷支所	1

本人同意なし プラン未策定者	59	見守り支援 継続	生活困窮の状態にある可能性がある、または就労困難者が居住している可能性があるため、年に2~3回の訪問を行い、情報収集、関係づくりの状態にあるもの。	21	長門	9
					三隅支所	5
					日置支所	5
					油谷支所	3
	支援終了	生活困窮の状態でないまた、就労困難者等がないと認められるもの。	25	長門	13	
				三隅支所	6	
				日置支所	3	
				油谷支所	3	

	件数	事業名	件数	支所別	件数	
プラン策定者の終了件数	4	内 訳	自立相談支援事業	2	長 門	2
			家計相談支援事業	1	長 門	1
			就労準備支援事業	1	長 門	1

・障害者総合支援法に係る事業

地域活動支援センター事業

平成27年度事業としては、在宅の障害者の皆さんが、いつでも安心して相談できる場所、社会参加するための第一歩を踏み出せる場所として、「作業・生産・創作活動の機会の提供」「相談支援事業（ひきこもり相談を含む）」「日常生活動作訓練等の生活支援事業（フリースペース的利用を含む）」「地域交流事業」「健康チェック及び健康管理」を実施しました。また、啓発活動として、ボランティア養成講座の開催、地域イベントへの参加、関係団体・関係機関へのパンフレット配布も行いました。

①作業・生産・創作活動

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
作業及び生産活動	29	72	竹作業、畑作業等
創作活動	29	134	絵画、手芸など
合計	29	206	

平成27年12月までは旧地域活動支援センター隣接の畑を、また、平成28年1月以降は御所原大神宮所有の畑を借り受け、畑作業を実施しました。※ デイケア活動として、料理、スポーツなどの集団活動を通じ対人関係の円滑化や勤労意欲の向上を図りました。（月2日程度）

たけのこ村の施設を利用して軽作業（竹炭、竹チップ、竹パウダー、竹酢液づくりなど）を体験することにより就労への意欲を向上させる事業を実施しました。また、月ごとのプログラムに積極的に参加することにより、創作意欲・学習意欲の向上を図りました。なお、就労に向けた訓練の一環として、利用者が生産活動に従事した場合にポイントを付与し、ポイントが貯まると地域福祉通貨「筍」を交付しています。

②障害者相談支援事業について

（単位：人）

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
来 所	29	1602	就労、アルバイト等、個人目標、健康、生活について
電話等	29	47	利用、介護保険、今後、訪問調査について
家庭訪問	29	19	健康状態の確認、生活全般、困りごとについて
施設等訪問	29	15	見学同行、情報提供、変更計画

障害者の地域生活を支援するために、専門の相談員を配置し、各種相談に総合的に対応し、個々の障害者の幅広いニーズと様々な社会資源の結び付け調整を図り、障害者の相談支援を実施しました。また、平成27年度に職員2名が「ひきこもり相談支援士」に認定されました。（再掲）ひきこもり支援7件、対象者7名

②-2 計画相談（重複なし）（障害者サービス計画作成）

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
サービス	30	213	利用計画、モニタリング、インフォーマルサービス紹介など
電話等	30	275	訪問予定の変更、困りごと、サービス利用、変更についてなど
家庭訪問	30	208	利用計画、変更計画、生活状況の確認
施設等訪問	30	28	生活状況の確認、見学同行、利用について

※障害児サービス計画作成については、平成26年10月たけのこ村オープンにより、活動を縮小し実施しました。なお、平成27年4月から殆どのケースが「きらり」へ事業移管されました。

③フリースペース

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
情報提供等	29	759	生活やお金に関する情報提供（年金など）
くつろぎの場の提供	29	703	体調に合わせて休憩室、和室を利用
合計	29	67	
稼働日数		250	
1日平均		12.2	

本人及び家族からの相談に応じ、ひきこもりの方への情報提供や来所相談を実施しました。また、パソコンコーナー、読書コーナーを設け、生活技術、コミュニケーション技術の向上等の活動を提供するとともに、和室（畳スペース）をくつろぎの場として提供しました。

★児童福祉部門

年 度	児童関係の事業(抜粋)					
	俵山幼稚園 (児童数)	チャイルドシート貸出事業(単位：台)				
		三隅	長門(含ふらっと)	日置	油谷	合計
平成17年度	18	151	83	-	23	257
平成20年度	21	31	153	16	38	238
平成23年度	14	38	226	52	47	363
平成24年度	7	61	198	23	36	318
平成25年度	15	44	208	36	37	325
平成26年度	14	40	229	41	38	348
平成27年度	13	42	252	45	44	383

こどもたちが地域で健やかに育っていけるように各種事業を展開しました。特に本会の特徴ともなっている児童養護施設「俵山湯の家」の運営や、俵山幼稚園の運営を継続して実施しました。俵山幼稚園については、園庭に設置している滑り台の一部に破損が生じたため、新型のものに取り換えたほか、老朽化していた三輪車と砂場の砂を更新しました。園児数については年度当初14名で出発し、途中6月に2名退所、9月に1名入所があり以降は13名で推移しました。チャイルドシート貸出事業については、貸出しが集中するゴールデンウィーク・盆・正月の帰省時に不足しないよう新生児～幼児用対応のものを6台購入し、台数を確保しました。

俵山湯の家(児童養護施設)平成27年度 入所状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
(初日在籍数)	28	28	29	29	30	29	29	29
定員40名	12月	1月	2月	3月	入所児童数		退所児童数	
	29	30	30	29	4		8	

(平成28年4月1日現在)

学年別児童数	乳・幼児	小1～3	小4～6	中学校	高校	その他	うち県外	計
男	1	2	2	7	5	0	4	17
女	1	0	0	1	7	1	1	10
計	2	2	2	8	12	1	5	27

(その他事業)平成27年度

	(子育て短期支援事業)	(グループ・ケア事業)	(一時保護)
のべ利用数	0名	※実利用6名×2ヶ所	延84日(実利用7名)

収支等

(単位：千円)

年度	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差 額	当期末資金残高	人件費積立金	修繕積立金	備品等購入積立金	施設整備積立金
平成24年度	198,519	195,792	2,727	22,973	6,305	19,554	14,670	12,320
平成25年度	201,262	203,009	▲1,747	21,226	7,305	21,554	14,670	13,320
平成26年度	184,548	183,749	799	22,025	7,305	21,554	14,670	17,320
平成27年度	191,992	160,626	31,366	52,309	7,306	21,554	14,670	17,320

本年度は、数名の入所児童があったものの、年度途中退所や高校卒業後の就職・家庭引き取りに伴う退所で、在籍児童数は、相変わらず低調な水準で推移しました。一方、職員の退職に伴う補充については、採用難が続いておりますが、嘱託職員として、指導員2名、調理員1名の補充が完了し、来年度も配置基準数を十分に満たことができる状況です。深川中学校との統合に関しては、児童の物心両面の準備や、関係機関との調整により、スクールバス、添乗員の配置が決定し、スムーズに移行できます。今後の課題としては、引き続き入所児童の確保がありますが、児童相談所との更なる連携を図り、スキルアップを進めることで改善に努めます。グループケアは、男女2か所運営を継続出来ていますが、一方で、子育て短期支援事業(トワイライト・ショートステイ事業)の利用がありませんでしたので、PRを強化し、利用を高めます。

★事業総括(社会福祉協議会)

新会計基準を適用した本年度の決算報告書では、各種計算書類及び付属明細書について、法人全体に加えて①地域福祉推進事業、②俵山湯の家、③介護保険事業、④障害者総合支援事業の各4拠点ごとに作成しました。ここでは措置施設である②の俵山湯の家を除いた①、③、④の各拠点について検証します。なお、其々の事業実績については詳細に前述していますので、具体的に会計上で比較可能な各拠点区分の事業活動資金収支と、支払資金残高を見る事とします。まず①地域福祉推進事業拠点の中に社協法人運営の根幹となる法人運営事業。市民の皆様から頂いた善意の寄付金や募金を活用する善意銀行事業、共同募金配分事業。それらの財源を活用して地域福祉の推進や市内で不足している在宅福祉事業を実施する地域福祉事業。市や県からの委託を受けて様々なサービスを実施する受託事業。生活困窮者等を対象とした法外援護資金と生活安定対策資金。加えて、本会に従業する職員の退職金積立の計8つのサービス区分の事業が含まれています。決算報告書4ページの事業活動資金収支差額は▲16,555千円となりました。主な要因は法人運営及び地域福祉推進部門の人件費補助不足分で、本年度は介護保険事業サービス区分から19,000千円を繰入れ賄いました。支払資金残高の前年度対比では888千円のプラスとなりました。当拠点区分は本来、公益的な福祉事業の集まりであり、実質、社協の収益部門から法人の地域貢献的な意味合いで繰入れを行い収支バランスを保っています。次に③介護保険事業拠点区分です。該当の事業は事業報告書の5ページから6ページに掛けての5事業10事業所です。決算報告書7ページの事業活動資金収支差額は49,011千円のプラスであり、ここから退職金積立7,020千円を差し引いた41,991千円が実質的な収益額となります。このうち、10,580千円を施設・設備整備積立金として、また19,000千円を法人運営部門の人件費不足分として繰出しました。(※①で説明)また、支払資金残高の前年度対比では19,413千円プラスとなり概ね良好な経営状況と言えます。最後に④障害者総合支援拠点区分ですが、居宅介護・重度訪問介護と地域活動支援の2事業からなっています。決算報告書9ページの事業活動資金収支差額は3,560千円のプラスであり、良好な経営です。拠点区分繰入金収入はたけのこ村事業に対して共同募金B配分金1,380千円と善意銀行事業から3,000千円の合算です。同繰出金支出は居宅介護・重度訪問介護事業から一体的に経営している介護保険事業所への繰出しです。支払資金残高の対比も168千円のプラスとなりました。最後に決算資料には有りませんが、前年度の貸借対照表との対比を行ってみました。流動資産、固定資産、基本財産、その他の固定資産を合算した資産合計は36,895千円のプラス。流動負債と固定負債を合算した負債合計は16,483千円で、差引の純資産合計は20,412千円のプラス。次期繰越活動増減差額も13,250千円のプラスとなり、概ね良好な決算状況となりました。